

**「決算短信様式・作成要領」(該当部分抜粋)**

決算短信様式・作成要領の「1. 決算短信の構成」を抜粋 (P.3~9) しております。今回の改訂によって変更となった箇所については、変更箇所をハイライトしております。具体的にはP.7をご参照ください。

**1. 決算短信の構成**

決算短信は、決算短信(サマリー情報)と決算短信(添付資料)で構成されます。

**(1) 決算短信(サマリー情報)**

- ・ 決算短信(サマリー情報)は、投資者の投資判断に重要な影響を与える上場会社の決算の内容について、その要点の一覧性及び比較可能性を確保する観点から、簡潔に取りまとめたものとして作成いただいているものです。
- ・ 決算短信(サマリー情報)は、所定の「決算短信(サマリー情報)」の様式及び記載上の注意事項にしたがって作成、開示してください。
- ・ 決算短信(サマリー情報)及び決算短信(サマリー情報)に含まれる数値情報等に係るXBRLファイルを効率的にご作成いただくため、TDnetオンライン登録サイトでは、決算短信(サマリー情報)の作成ツールを提供しています。また、TDnetオンライン登録サイトの機能を利用せずに、決算短信(サマリー情報)をご作成いただく場合を想定して、上場会社通信及びTDnetオンライン登録サイトでは、Wordファイル形式のひな型も提供しております(なお、決算短信(サマリー情報)をWordファイル等の形式でご作成いただく場合でも、別途、XBRLファイルの提出をお願いしておりますので、ご注意ください。)

**(2) 決算短信(添付資料)**

- ・ 決算短信(添付資料)には、名証が最低限の開示内容として添付を求めている事項(「一律に記載を要請している事項」)のほか、上場会社が投資者の投資判断情報としての有用性を踏まえて、適宜、経営成績又は財政状態に関する情報を追加して記載することができます。名証としても、投資者に対する情報開示の充実の観点から、決算短信における積極的な追加情報の開示を望ましいものと考えています。

① 一律に記載を要請している事項

- ・ 名証では、「一律に記載を要請している事項」を決算短信（添付資料）において開示するよう要請しています。何らかの事情により、これらの事項の全部又は一部を決算短信（添付資料）において記載することができない場合には、事前に名証にご相談ください。
- ・ なお、決算短信（添付資料）については、利用者の利便性の向上の観点から、ページ番号の表記や上場会社名等の記載（ヘッダー情報の表示）を要請しています。

[ヘッダー情報の表示例]	[具体的な要請事項]
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>(株) ○○○○○○○○ (1234) 平成○○年○○月期 決算短信</p> </div>	<p>決算短信（添付資料）の各ページに（記載箇所は任意）以下の事項を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場会社名</li> <li>・ 証券コード（4桁コード）</li> <li>・ 開示資料の表題（例「平成○○年○○月期 決算短信」）</li> </ul>

※ 以下の内容は、原則として、連結財務諸表作成会社（日本基準）を念頭において記載しています。連結財務諸表非作成会社（日本基準）、I F R S適用会社及び米国会計基準適用会社の場合は、取扱いについて特に記載がある項目を除き、これに準じて作成してください。

[一律に記載を要請している事項]

<p>(a) 「添付資料の目次」</p> <p>(b) 「経営成績・財政状態に関する分析」</p> <p>【経営成績に関する分析】</p> <p>(当期の経営成績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産、販売、損益など、当期における業績全般及びセグメント・事業分野別の動向に関する分析を記載してください。</li> <li>・ 当期における主な勘定科目等の増減の状況だけでなく、当期の業績に重要な影響（好影響と悪影響の双方を含む。）を与えたと上場会社自身が判断する事実、取引、契約並びに経済的な環境変化の内容及び影響の程度について記載するようにしてください。</li> </ul> <p>(今後の見通し)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産、販売、損益など、次期を含む将来における業績全般及びセグメント・事業分野別の見通しに関する分析を記載することが考えられます。</li> <li>・ 業績に大きな影響を与える可能性のある経営上の施策その他の要因・事象がある場合には、その内容を記載することが考えられます。</li> <li>・ 例えば、将来予測情報の前提条件（為替レート、原油価格等の定量的情報）の変動により開示された「次期の業績予想」等の将来予測情報の値が大きく変動する可能性がある場合には、当該前提条件を積極的に開示することが考えられます。さらに、当該前提条件の変動による業績への影響度合い（感応度）についても開示することが考えられます。</li> <li>・ 将来予測情報について、レンジの記載により「次期の業績予想」の開示を行っている場合には変動幅の上限及び下限となるそれぞれのケースにおける事業環境の状況等について記載することが考えられます。</li> <li>・ 決算短信の開示時点において「次期の業績予想」の形式では将来予測情報の開示を行わない場合において、業績の進捗を踏まえ、当該内容の開示が可能となった時点で開示を行う予定としているときは、その旨及び開示を行う時期の見込みについて記載することが考えられます。</li> </ul> <p>(中期経営計画等の進捗状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既に開示又は実施している中期経営計画等がある場合にはその概要や進捗状況、あるいは直近に終</li> </ul>
--

了した中期経営計画等の達成状況及びこれらに対する評価を記載することが望まれます。

- ・特に、債務免除等の金融支援を受けている場合又は継続企業の前提に関する注記事項において会社としての改善計画を公表している場合は、開示されている再建計画の進捗状況（計画の進捗が順調である場合にはその旨、計画との乖離が生じている場合にはその要因及びその後の再建計画に及ぼす影響等を含む。）を具体的に記載してください。

※これらの記載は、「(d) 経営方針」の「中長期的な会社の経営戦略」に記載しても構いません。

(目標とする経営指標の達成状況)

- ・既に開示している目標とする経営指標（例えば、目標ROE、ROAなど）がある場合、その達成状況及びそれに対する評価等を記載することが望まれます。

※これらの記載は、「(d) 経営方針」の「目標とする経営指標」に記載しても構いません。

#### 【財政状態に関する分析】

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

- ・当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析（増減の状況及びその主な要因）及び次期を含む将来の見通しを記載してください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

- ・「自己資本比率」、「時価ベースの自己資本比率（株式時価総額／総資産）」、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率（有利子負債／キャッシュ・フロー）」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ（キャッシュ・フロー／利払い）」について、同一の算定基準に基づく2～5年程度のトレンドを表形式で記載することが望まれます。
- ・この場合、表の欄外に、計算式及び算出に利用した数字のベースについて注記してください。

#### [記載例]

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成X年 X月期	平成X年 X月期	平成X年 X月期	平成X年 X月期	平成X年 X月期
自己資本比率					
時価ベースの 自己資本比率					
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率					
インタレスト・ カバレッジ・レシオ					

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※算出のベースとする財務指標、株式数等については、上記記載例の注記に記載されているものに限定されるものではありません。キャッシュ・フロー関連指標の趣旨等については、経済産業省「早期事業再生研究会報告書」（平成15年2月、本文及び資料8）を参照してください。

#### (c) 「継続企業の前提に関する重要事象等」

- ・会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下「重要事象等」という。）が存在する場合は必ず記載してください。該当がない場合は、表題を含めて記載は不要です。

- ・重要事象等が存在する場合は、以下の事項について具体的に記載してください。
  - ・重要事象等が存在する旨及びその内容
  - ・当該重要事象等についての分析・検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

(d) 「経営方針」

- ・経営方針における各項目は、相互に関連する内容を含むものであるため、投資者が上場会社の経営方針をより適切に理解するために必要であれば、上場会社において適宜項目の統合等を行っても差し支えありません。
- ・名証が一律に記載を要請する事項について、その開示がなされている最近の決算短信（追加決算発表資料（経営方針）を含む。）から重要な変更がない場合は、開示を省略することができます。この場合、重要な変更がないため開示を省略する旨、参照すべき最近の決算短信（追加決算発表資料（経営方針）を含む。）の開示年月日・資料名、名証その他の掲載先のウェブサイトのURLを記載してください。
- ・名証では、ホームページに各上場会社の過去5年分の決算短信（過去の四半期決算短信、決算短信追加資料を含む。）を掲載します。少なくとも当該ウェブサイトのURLを記載してください。
- ・名証が一律に記載を要請する事項について、決算短信では重要な変更がないため開示を省略した場合で、重要でない変更があるときは、変更内容を反映した経営方針（全項目又は該当項目）について、事後に「決算発表資料の追加（経営方針）」として開示することも可能です。

[記載例]

①決算短信を参照する場合

(1) 会社の経営の基本方針

平成〇年〇月期決算短信（平成〇年〇月〇日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.....>

(名古屋証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ）)

<http://www.nse.or.jp/listing/search/>

②追加決算発表資料を参照する場合

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成〇年〇月〇日に開示した「決算発表資料の追加（経営方針）」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.....>

(名古屋証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ）)

<http://www.nse.or.jp/listing/search/>

- ・上記にかかわらず、4期連続して決算短信において開示を省略している項目については、重要な変更がない場合でも決算短信での開示が必要となります（その間に「決算発表資料の追加（経営方針）」として開示されている場合を除きます。）。

(会社の経営の基本方針)

- ・会社経営において重視している項目（株主、投資者の経営上の位置付けも含む。）など会社経営の基本方針について記載してください。
- ・抽象的な「企業のポリシー」等を記載する場合、そのみでなく、その方針の背景や、その方針に基づくことによって長期的に会社にどのような利益が生ずる見通しであるかなどを含めて、平易かつ具体的な記載が望まれます。

(目標とする経営指標)

- ・会社が、目標として選択している経営指標（例えば、目標ROE、ROAなど）の内容、具体的な目標数値の水準、最近の実績値、当該指標を目標として採用した理由、目標の達成に向けた具体的な取組みなどについて記載してください。
- ・何らかの事情により目標とする経営指標等を有していない場合には、その旨とその理由等について記載してください。
- ・会社が目標として掲げる経営指標等については、それぞれの経営実態によって異なると考えられますので、採用の理由に係る記載や目標達成に向けた具体的な取組み等の記載が特に求められます。また、会社が独自の経営指標を導入している場合には、その算出方法等についても説明してください。

(中長期的な会社の経営戦略)

- ・会社が中長期的に検討している経営上の戦略（設備投資計画、合理化計画、重点的な研究開発及び投資分野、合併や買収等の企業結合なども含む。）の内容及びその背景等について記載してください。

(会社の対処すべき課題)

- ・会社が認識している事業上及び財務上の対処すべき課題について、その内容及び対処方法等を記載してください。

(その他、会社の経営上重要な事項)

- ・特に、役員との間で重要な資金、取引等の関係がある場合には、当該関係に係る基本的な考え方を記載してください。

※該当する内容がない場合は、表題を含めて記載は不要です。

**(e) 「会計基準の選択に関する基本的な考え方」**

- ・会計基準の選択に関する基本的な考え方を記載してください。
  - ・例えば、IFRSの適用を検討しているか（その検討状況、適用予定時期）などを記載することが考えられます。

**(f) 「連結財務諸表」**

- ・開示様式については、連結財規にしたがってください。
  - ・連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書（1計算書方式の場合）又は連結損益計算書及び連結包括利益計算書（2計算書方式の場合）、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について、連結財規の様式にしたがい記載してください（増減は不要です）。
- ※当期よりIFRSを適用する場合は、当連結会計年度及び前連結会計年度における連結財務諸表に加え、前連結会計年度における連結財務諸表について、日本基準（又は米国基準）とIFRSとの間の調整表を開示してください。

(継続企業の前提に関する注記)

- ・該当事項がある場合は、必ず当該注記の内容を記載してください。該当事項がない場合は、表題を記載したうえで、その旨を記載してください。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

- ・サマリー情報「※ 注記事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」（通期第2号様式においては「※ 注記事項（1）」）において「有」とした場合は、その内容（損益に与える影響額を含む）を記載してください。

※該当がない場合は、表題を含めて記載は不要です。

<会計方針の変更・会計上の見積りの変更>【第3号様式】

- ・サマリー情報「※ 注記事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」において「有」とした場合は、その内容（損益に与える影響額を含む）を記載してください。

※該当がない場合は、表題を含めて記載は不要です。

<会計方針の変更>【第4号様式】

- ・サマリー情報「※ 注記事項（2）会計方針の変更」において「有」とした場合は、その内容（損益に与える影響額を含む）を記載してください。

※該当がない場合は、表題を含めて記載は不要です。

(セグメント情報、1株当たり情報、重要な後発事象)

- ・前連結会計年度と当連結会計年度との比較形式の記載、当連結会計年度のみの記載のいずれでも差し支えありません。

※該当事項がない場合（セグメントが単一である場合を含む。）は、表題を記載したうえで、その旨を記載してください。

※連結財務諸表非作成会社（日本基準）は、「持分法投資損益等」、「セグメント情報」、「1株当たり情報」、「重要な後発事象」を記載してください。

② 投資判断に有用な情報の追加に係る要請

- ・名証は、上場会社に対し、決算短信への決算内容の記載に当たって、一律に記載を要請している事項のほか、上場会社各社の経営成績及び財政状態に係る投資判断に有用な情報を、積極的に記載するよう要請しています。
- ・「投資判断に有用な情報」として決算短信に記載する事項の具体的な内容については、上場会社における開示資料の作成負担（決算補足説明資料等の作成に伴う二重作業の負担、投資判断上の有用性が低い情報の早期作成に伴う作業負担等）だけでなく、IR活動等を通じて上場会社が日常的に接している投資者（投資者のために投資判断情報の分析・提供を行う証券アナリストその他の情報仲介者等を含む。）の要望等を踏まえながら、検討していただくことが望まれます。
- ※ 一般に、事業年度の決算の内容をとりまとめた決算短信への決算内容の記載に当たっては、期中の経過情報である四半期決算よりも、投資判断情報としての重要性が高いと想定されることを踏まえ、適切な検討が必要になると考えられます。
- ※ 一般に、過年度において「決算短信」において記載されていた事項につき、上場会社が新たに開示をとりやめようとする場合（公平に提供された決算補足説明資料等において同様の内容が記載されている場合を除く。）には、「決算短信」における記載を不要と判断するにあたり、投資者に対して合理的な説明が可能であることが望ましいと思われれます。一般論としては、同業他社の動向などを参考にしつつ、継続的なIR活動等を通じて、株主・投資者又は証券アナリスト等のニーズを把握いただくことが考えられますが、これに限定されるものではありません。

[決算短信に追加記載することが考えられる「投資判断に有用な情報」の具体例]

(具体例)

- ・連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報、1株当たり情報、重要な後発事象を除く）
- ・個別財務諸表及び注記事項
- ・利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
- ・事業等のリスク
- ・企業集団の状況
- ・役員の異動
- ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ・経営管理上重要な指標
- ・生産、受注及び販売の状況

- ・設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値
- ・主要な連結子会社の業績の概況 等